

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101101			
事務事業名	商店街連盟振興事業			
予算書の事業名	1. 商工団体育成支援事業			
事業期間	開始年度	昭和50年度頃	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	131014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	商店街振興組織の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画		
市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟の活動に助成することで、各商店街の振興を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	① 加盟商店街数	組合	4	4	4	4	4
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 夜店・大売出し等各種イベントを開催した魚津市商店街連盟に対し、その事業補助として1,231千円を支出	① 補助金の額	千円	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
	*平成22年度の変更点 なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 中心商店街の活動費を補助することにより、4商店街が連携したイベント等の開催などによる商店街の活性化につなげる。	① 開催イベント数	件	2	2	2	2	2
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 中心商店街が賑わい、商業が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,231	1,231	1,231	1,231	1,231
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	3	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	600	80	80	80	80
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,523	336	336	336	336
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,754	1,567	1,567	1,567	1,567
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村間の格差があり、今後は正すべきと考える。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	⇒					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 各商店街の連携を図ることにより、イベントや大売出しなどを調整し、中心市街地の賑わいづくりに貢献する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントを創出することにより、商店街における集客・賑わいを生み出すことができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、商店街活性化事業における空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業との連携により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 商店街連盟が行うイベント運営費等に対する補助であるが、県内各市町村とのバランスを考慮すると、改善の余地はあるものと考え。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input checked="" type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握し、適正な対処を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	商店街の活性化については喫緊の課題であり、商店街連盟の方々とも協議を進め、国・県等の助成事業などを取り入れながら対策を講じたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	国・県等におけるアドバイザー・タウンマネージャー派遣事業などを活用し、中心商店街の活性化に向け、商店街自らが実施可能なイベント等各種事業の創出を図る。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街への活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後も必要であるが、さらなる活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	13101401	
事務事業名	商店街活性化事業	
予算書の事業名	3.商店街活性化事業	
事業期間	開始年度	平成11年度頃
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03010300
部名等	産業建設部	
課名等	商工観光課	
係名等	市街地活性化室	
記入者氏名	宮野司憲	
電話番号	0765-23-1380	

政策体系上の位置付け	コード2	131014
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第3節 まちの活力を育む工業・商業・観光の振興	
施策名	1. 工業・商業の振興	
区分	工業・商業	
基本事業名	商店街振興組織の強化	

予算科目	コード3	001070102
会計	一般会計	
款	7. 商工費	
項	1. 商工費	
目	2. 商工振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出等事業に対し助成することで、各商店街の活性化・商店街等の自助努力の助長等を図る。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民団体および商店街連盟に参加する4商店街(中央通り・銀座・新宿・文化町)	① 補助団体数	団体	2	4	3	3	3
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 商店街の活性化を目的とした各種事業に対し助成する。併せてプレミアム商品券の発行に対する助成も行った。 平成21年度実績 … 蜷気楼バザール実行委員会・銀座ワイワイもちより市(松倉もちより市)・商店街連盟「魚津城の戦い」プレミアム商品券事業補助	① 補助金の額	千円	550	4,050	250	50	50
	*平成22年度の変更点 商店街連盟に対する直接助成は廃止し、商店街空き店舗対策事業およびチャレンジショップ事業を実施する。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民団体および商店街連盟等が実施するソフト事業・プレミアム商品券事業等を支援することで、商店街における新しい魅力を引き出すとともに、更なる賑わいと活力を促進し、商店街の活性化につなげる。	① 開催イベント等	件	2	4	2	1	1
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 中心商店街が賑わい、商業が活性化する。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出など、中心商店街の空洞化や衰退傾向となったため		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	550	4,050	250	1,050	1,050
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	550	4,050	250	1,050	1,050
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) さらなる人口減少・高齢化率の増加、大型店の郊外への進出、後継者不足などにより、中心商店街の空洞化・衰退傾向が顕著になってくる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	500	500	500	500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,103	2,103	2,103	2,103	2,103
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,653	6,153	2,353	3,153	3,153
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 中心商店街の活性化につながるさらなる施策の展開		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	→	市町村間の格差があるが、魚津市の商店街に合った施策を展開すべきである。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民団体および市内の4商店街で組織する魚津市商店街連盟が実施する賑わい創出・プレミアム商品券等事業に対する直接補助であるため、イベント等開催時には、各商店街の賑わいが見受けられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 現状の対象と意図は適切であるが、さらなる商店街活性化のためには、貢献いただいている団体の育成・拡大が必要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新たなイベントの創出などによる商店街におけるさらなる集客・賑わいを生み出すとともに、自主的な活動が活発化するような環境づくりが必要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 今後、にぎわいサロンやイベントホールとの連携、空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業の活用により、さらなる商店街活性化が見込める。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 自主的な活動の助長・広がりによる補助金額の削減
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助金の交付事務であり、事務量は適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地あり	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 助成制度であり、受益者負担を求めるものではないが、今後、他市の状況を十分に把握するとともに、自主的な活動を助長するなど、適正な対応を考えたい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない
11. 事務事業実施の緊急性
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input checked="" type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

中心商店街の衰退については、以前より言われており、商店街の賑わい創出のための活動助成を行うことにより、活性化を促していくことは、今後にも必要であるが、さらなる活性化策を講じていかなければならない。	二次評価の要否 不要
--	---------------